



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	198,242	1.4	8,117	16.4	8,209	16.0	4,442	27.3
27年3月期	195,574	△1.2	6,972	13.7	7,077	10.2	3,490	1.0

(注) 包括利益 28年3月期 △3,100百万円 (—%) 27年3月期 7,897百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.47	—	5.2	4.2	4.1
27年3月期	37.29	—	4.2	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 172百万円 27年3月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	198,015	82,754	41.8	884.32
27年3月期	191,661	86,806	45.3	927.38

(参考) 自己資本 28年3月期 82,754百万円 27年3月期 86,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	236	△7,597	△2,487	32,296
27年3月期	16,843	△853	△3,721	42,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	1,123	32.2	1.3
28年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	1,310	29.5	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		31.2	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	0.2	2,100	△53.4	2,200	△50.4	1,400	△51.0	14.96
通期	204,000	2.9	5,100	△37.2	5,400	△34.2	3,300	△25.7	35.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	96,649,954 株	27年3月期	96,649,954 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,070,113 株	27年3月期	3,049,573 株
② 期末自己株式数	28年3月期	93,588,750 株	27年3月期	93,608,266 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	192,927	1.1	7,394	16.4	7,484	12.0	4,077	18.8
27年3月期	190,791	△0.5	6,353	22.8	6,682	21.2	3,431	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.57	—
27年3月期	36.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	173,555		78,334		45.1	837.09		
27年3月期	175,551		75,674		43.1	808.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 78,334百万円 27年3月期 75,674百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△6.9	1,800	△57.7	1,900	△55.9	1,200	△57.4	12.82
通期	185,000	△4.1	4,500	△39.1	4,700	△37.2	3,000	△26.4	32.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
5. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	15
(会計方針の変更).....	16
(企業結合等関係).....	17
(セグメント情報).....	18
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19
6. 個別財務諸表.....	20
(1) 貸借対照表.....	20
(2) 損益計算書.....	23
(3) 株主資本等変動計算書.....	25
7. その他.....	27
受注及び売上の状況（個別業績）.....	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられたものの、政府による各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、大企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、資材価格の高止まりや労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループは、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた、①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化、②電力関連工事における生産性のさらなる向上、③聖域なき効率化の推進、④企業風土の変革への挑戦 の方針に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開により売上高の拡大に努めました。

また、業務の効率化により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高につきましては、太陽光発電関連工事や携帯電話基地局関連工事の減少があったものの、中部電力(株)向けの配電線工事の増加に加え、一般得意先に対する屋内線工事の大幅な増加により、全体で増収となりました。

利益面につきましては、工事原価の低減に努力したことや作業能率向上等の効率化施策に取り組んだことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,982億4千2百万円	(対前期比 1.4%増)
	営業利益	81億1千7百万円	(対前期比 16.4%増)
	経常利益	82億9百万円	(対前期比 16.0%増)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	44億4千2百万円	(対前期比 27.3%増)
〔個別業績〕	売上高	1,929億2千7百万円	(対前期比 1.1%増)
	営業利益	73億9千4百万円	(対前期比 16.4%増)
	経常利益	74億8千4百万円	(対前期比 12.0%増)
	当期純利益	40億7千7百万円	(対前期比 18.8%増)

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、建設業界におきましては、民間の設備投資は企業収益の改善を背景に、増加していくことが期待されますが、公共投資は緩やかに減少し、資材価格や労務費の上昇も懸念されるため、受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われます。さらに、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,040億円
	営業利益	51億円
	経常利益	54億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	33億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,850億円
	営業利益	45億円
	経常利益	47億円
	当期純利益	30億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は、流動資産においては預け金の減少（110億円）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（49億6千1百万円）などにより、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加（33億6千2百万円）、建設仮勘定の増加（18億1百万円）、のれんの増加（31億3千4百万円）、繰延税金資産の増加（28億5千8百万円）などにより、前期末と比較して63億5千3百万円増加し、1,980億1千5百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては未払費用の増加（14億4千2百万円）、未成工事受入金の減少（31億2千9百万円）などにより、固定負債においては退職給付に係る負債の増加（94億6千3百万円）などにより、前期末と比較して104億5百万円増加し、1,152億6千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（35億6百万円）、退職給付に係る調整累計額の減少（70億5千5百万円）などにより、前期末と比較して40億円5千2百万円減少し、827億5千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（2億3千6百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（75億9千7百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少（24億8千7百万円）などにより、前期末と比較して99億5千5百万円減少し、322億9千6百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（76億9千万円）、減価償却費（44億4千2百万円）、退職給付に係る負債の減少（10億3千万円）、売上債権の増加（19億4千万円）、仕入債務の減少（48億5百万円）、未成工事受入金の減少（35億7千8百万円）などにより、2億3千6百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（19億2千1百万円）、預け金の純増減額の減少（20億円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（27億6千万円）、有形固定資産の取得による支出（39億5千万円）などにより、75億9千7百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出20億7千6百万円、セール・アンド・リースバックによる収入11億5百万円、配当金の支払額9億3千4百万円などにより、24億8千7百万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	48.9%	45.8%	45.3%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	29.7%	28.2%	32.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	1.6年	0.9年	72.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	20.8倍	38.7倍	0.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

上記方針に基づき、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益44億4千2百万円を勘案した結果、1株当たりの年間配当金を14円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金5円を除いた期末配当額を9円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の収支計画に基づき、中間配当金は1株当たり5円、期末配当金は1株当たり6円とし、年間配当金11円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態や投資家の皆さまの判断などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る、市場価格等の減少による同社との取引価格の減少及び電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、労務費の上昇に加え、原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。今後、労務費及び材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数値計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めております。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでおります。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社、㈱トーエネックサービス及び旭シンクロテック㈱が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA は、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

（その他）

当社は、商品を販売しております。

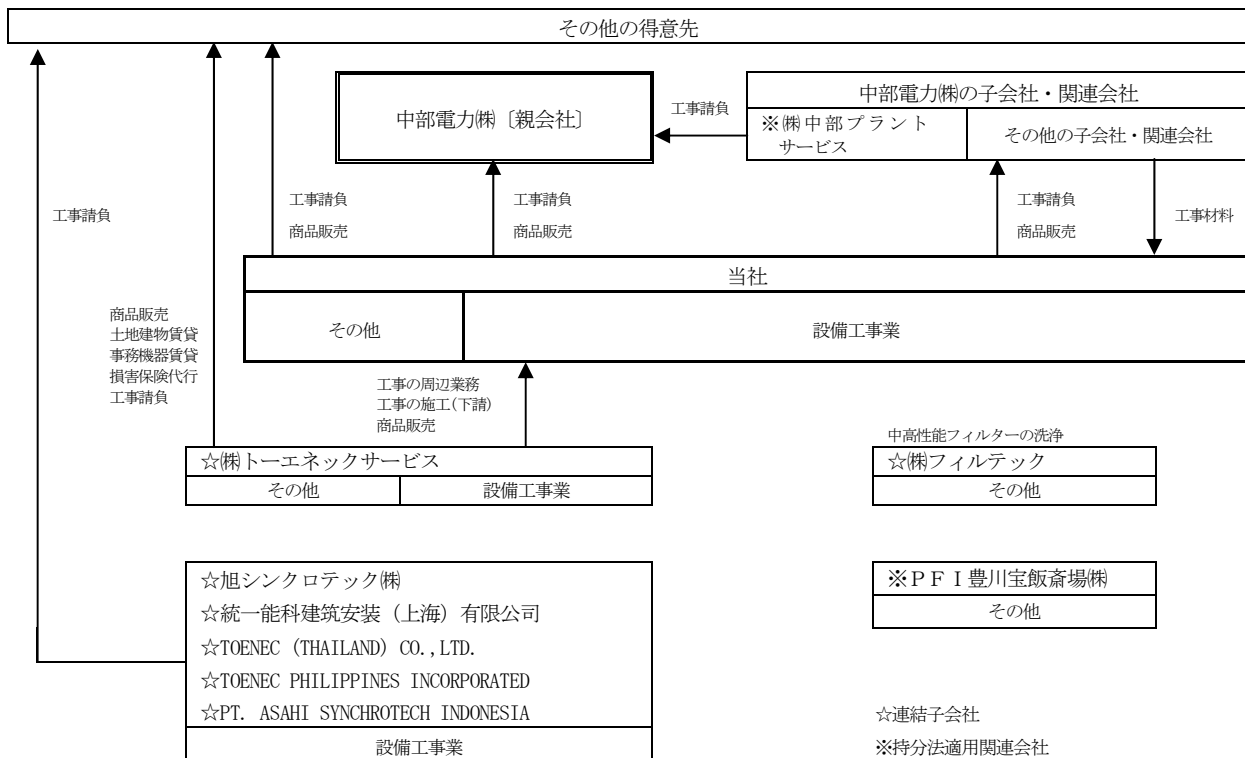
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

P F I 豊川宝飯斎場㈱は、P F I 事業である豊川市斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)旭シンクロテック㈱、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA は平成28年2月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度末は貸借対照表のみ連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①社会のニーズに応える快適環境の創造
- ②未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、中期経営方針（平成 26 年度から 28 年度）に掲げた経営の方向性を徹底し、いかなる状況下においても確かな収益を獲得できるよう、諸施策に対する取り組みを一層加速してまいります。

当社は、スピード感ある事業拡大に向けて、製造業分野における高度なプラント配管技術を有する旭シンクロテック株式会社を平成 28 年 2 月 29 日付で子会社化いたしました。同社の子会社化を足掛かりとして、「関東エリアにおける受注拡大」「製造業からの受注拡大」を加速させ、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

<中期経営方針>

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ②電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③聖域なき効率化の推進
- ④企業風土の変革への挑戦

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供しています。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンス経営を徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和 24 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,043	22,684
預け金	15,000	4,000
受取手形・完成工事未収入金等	51,419	56,381
有価証券	9,900	10,000
未成工事支出金	3,844	4,432
材料貯蔵品	2,623	2,644
商品	85	93
繰延税金資産	2,029	2,414
その他	1,754	2,003
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	108,627	104,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,363	52,428
機械・運搬具及び工具器具備品	19,512	22,874
土地	26,979	26,930
建設仮勘定	415	2,217
減価償却累計額	△46,014	△47,220
有形固定資産合計	53,256	57,231
無形固定資産		
のれん	—	3,134
その他	997	943
無形固定資産合計	997	4,077
投資その他の資産		
投資有価証券	20,819	20,164
繰延税金資産	6,719	9,578
その他	1,707	2,835
貸倒引当金	△466	△460
投資その他の資産合計	28,779	32,118
固定資産合計	83,034	93,427
資産合計	191,661	198,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,500	42,406
短期借入金	3,350	3,250
リース債務	1,896	2,187
未払費用	6,416	7,858
未払法人税等	1,790	2,352
未成工事受入金	6,307	3,177
工事損失引当金	116	70
その他	1,773	1,885
流動負債合計	63,150	63,188
固定負債		
リース債務	10,739	11,635
退職給付に係る負債	30,832	40,296
その他	131	140
固定負債合計	41,704	52,072
負債合計	104,854	115,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	70,091	73,598
自己株式	△1,448	△1,465
株主資本合計	83,162	86,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,857	5,389
為替換算調整勘定	215	199
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△9,487
その他の包括利益累計額合計	3,640	△3,898
非支配株主持分	3	—
純資産合計	86,806	82,754
負債純資産合計	191,661	198,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	195,574	198,242
売上原価		
完成工事原価	172,163	172,713
売上総利益		
完成工事総利益	23,411	25,529
販売費及び一般管理費	16,438	17,411
営業利益	6,972	8,117
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	195	230
受取地代家賃	138	141
持分法による投資利益	—	172
雑収入	238	117
営業外収益合計	632	717
営業外費用		
支払利息	434	465
為替差損	0	135
持分法による投資損失	66	—
雑支出	25	25
営業外費用合計	527	625
経常利益	7,077	8,209
特別利益		
固定資産売却益	111	14
貸倒引当金戻入額	8	—
投資有価証券売却益	185	2
特別利益合計	304	16
特別損失		
固定資産除売却損	176	278
減損損失	—	226
貸倒引当金繰入額	—	5
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	24
特別損失合計	176	535
税金等調整前当期純利益	7,205	7,690
法人税、住民税及び事業税	1,962	2,966
過年度法人税等	—	△84
法人税等調整額	1,766	366
法人税等合計	3,728	3,248
当期純利益	3,477	4,441
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△13	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,490	4,442

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,477	4,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,914	△465
為替換算調整勘定	74	△17
退職給付に係る調整額	2,350	△6,991
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△66
その他の包括利益合計	4,420	△7,541
包括利益	7,897	△3,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,909	△3,096
非支配株主に係る包括利益	△12	△3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,961		△1,961
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,680	6,839	67,724	△1,437	80,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,490		3,490
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,366	△11	2,355
当期末残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	82,006
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,961
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	80,044
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,490
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,929	73	2,415	4,418	△12	4,406
当期変動額合計	1,929	73	2,415	4,418	△12	6,761
当期末残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,442		4,442
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,506	△16	3,490
当期末残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,442
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△7,542
当期変動額合計	△468	△15	△7,055	△7,539	△3	△4,052
当期末残高	5,389	199	△9,487	△3,898	—	82,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,205	7,690
減価償却費	4,338	4,442
減損損失	—	226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△24
その他の引当金の増減額(△は減少)	△58	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,961	△1,030
受取利息及び受取配当金	△255	△285
支払利息	434	465
為替差損益(△は益)	△43	75
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△185	△1
持分法による投資損益(△は益)	66	△172
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	65	263
売上債権の増減額(△は増加)	1,871	△1,940
未成工事支出金の増減額(△は増加)	258	92
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	1,916	△4,805
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,298	△3,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	573	△229
その他	△47	1,615
小計	18,407	2,740
法人税等の支払額	△1,564	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,843	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,092	△1,921
定期預金の払戻による収入	1,771	196
預け金の純増減額(△は増加)	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△12	△112
投資有価証券の売却による収入	235	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,760
貸付金の回収による収入	15	16
有形固定資産の取得による支出	△1,637	△3,950
有形固定資産の売却による収入	160	38
利息及び配当金の受取額	370	289
その他	△663	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853	△7,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△232	△100
自己株式の取得による支出	△11	△16
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△1,921	△2,076
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,105
利息の支払額	△435	△465
配当金の支払額	△1,121	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,721	△2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,364	△9,955
現金及び現金同等物の期首残高	29,888	42,252
現金及び現金同等物の期末残高	42,252	32,296

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社
 すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 連結子会社名

- ・ ㈱トーエネックサービス
- ・ 旭シンクロテック㈱
- ・ ㈱フィルテック
- ・ 統一能科建築安装（上海）有限公司
- ・ TOENEC（THAILAND）CO., LTD.
- ・ TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- ・ PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

旭シンクロテック㈱及び PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA は平成 28 年 2 月 29 日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となった。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度末は貸借対照表のみ連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 2社
 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法適用関連会社名

- ・ P F I 豊川宝飯齋場㈱
- ・ ㈱中部プラントサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC（THAILAND）CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法

- ・ 材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合につ

いては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円減少している。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
旭シンクロテック株式会社	管工事業（産業機械の設備工事、空調・衛生設備工事）
PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	東南アジアにおける産業・環境・空調・衛生・電気設備工事の設計施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「関東エリアにおける受注拡大」と「製造業からの受注拡大」の二つを事業計画に掲げ、さらなる収益力の強化をめざしている。今後、ますます多様化・個別化するお客さまニーズに応え、当社の経営理念に掲げる「快適環境の創造」を一層加速させるためには、当社の技術領域の拡大が必要であり、よりスピード感ある事業拡大に向けて、製造業分野における高度な空調管技術を有する他社とのタイアップが不可欠であると判断し、当該株式を取得することとした。

(3) 企業結合日

平成28年2月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためである。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度末は貸借対照表のみ連結している。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,800百万円
取得原価		3,800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・経費等 148百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,134百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものである。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	4,365百万円
固定資産	445百万円
資産合計	4,810百万円
流動負債	3,606百万円
固定負債	537百万円
負債合計	4,144百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「設備工事業」のセグメント利益が148百万円減少している。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	190,660	4,913	195,574	—	195,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,828	3,828	△3,828	—
計	190,660	8,741	199,402	△3,828	195,574
セグメント利益	11,075	606	11,682	△4,710	6,972
その他の項目					
減価償却費	3,142	786	3,929	409	4,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,710百万円には、セグメント間取引消去138百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,849百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,769	4,473	198,242	—	198,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,017	5,017	△5,017	—
計	193,769	9,490	203,260	△5,017	198,242
セグメント利益	12,451	779	13,230	△5,112	8,117
その他の項目					
減価償却費	3,331	747	4,078	364	4,442

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額△5,112百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,241百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	927.38円	884.32円
1株当たり当期純利益	37.29円	47.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,806	82,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,803	82,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	93,600	93,579

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,490	4,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,490	4,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,608	93,588

(重要な後発事象)
 該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,817	19,140
預け金	15,000	4,000
受取手形	3,452	2,640
電子記録債権	894	2,281
完成工事未収入金	44,963	46,218
有価証券	9,900	10,000
未成工事支出金	3,751	3,539
材料貯蔵品	2,623	2,644
商品	49	51
繰延税金資産	1,871	2,178
未収入金	1,344	1,639
その他	1,367	1,697
貸倒引当金	△59	△41
流動資産合計	104,975	95,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,845	45,834
減価償却累計額	△28,036	△28,822
建物（純額）	17,808	17,012
構築物	5,089	5,110
減価償却累計額	△4,049	△4,099
構築物（純額）	1,039	1,011
機械及び装置	7,100	9,272
減価償却累計額	△3,807	△4,144
機械及び装置（純額）	3,292	5,127
車両運搬具	1,787	1,788
減価償却累計額	△972	△997
車両運搬具（純額）	815	790
工具器具・備品	4,889	5,524
減価償却累計額	△4,229	△4,314
工具器具・備品（純額）	660	1,209
土地	26,945	26,766
建設仮勘定	380	2,216
有形固定資産合計	50,942	54,134
無形固定資産		
ソフトウェア	563	455
その他	269	254
無形固定資産合計	832	709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,572	10,789
関係会社株式	317	4,266
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	105	91
関係会社長期貸付金	322	255
破産更生債権等	218	257
長期前払費用	10	8
繰延税金資産	5,453	5,148
その他	1,412	2,442
貸倒引当金	△750	△679
投資その他の資産合計	18,801	22,719
固定資産合計	70,576	77,563
資産合計	175,551	173,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,537	4,289
工事未払金	31,876	29,366
短期借入金	3,350	3,250
リース債務	1,997	2,239
未払金	3,738	5,209
未払費用	5,939	7,208
未払法人税等	1,688	2,068
未成工事受入金	6,254	2,104
工事損失引当金	116	59
その他	1,560	1,623
流動負債合計	62,060	57,419
固定負債		
リース債務	10,786	11,815
退職給付引当金	26,900	25,847
その他	129	138
固定負債合計	37,816	37,801
負債合計	99,877	95,220

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,221	1,237
特別償却準備金	97	85
別途積立金	51,600	52,200
繰越利益剰余金	2,118	4,656
利益剰余金合計	56,777	59,919
自己株式	△1,448	△1,465
株主資本合計	69,848	72,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,825	5,360
評価・換算差額等合計	5,825	5,360
純資産合計	75,674	78,334
負債純資産合計	175,551	173,555

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	186,238	188,848
兼業事業売上高	4,553	4,078
売上高合計	190,791	192,927
売上原価		
完成工事原価	164,810	165,650
兼業事業売上原価	4,041	3,577
売上原価合計	168,852	169,227
売上総利益		
完成工事総利益	21,427	23,198
兼業事業総利益	511	501
売上総利益合計	21,938	23,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	237
従業員給料手当	7,817	8,053
退職給付費用	732	934
法定福利費	1,196	1,277
福利厚生費	527	598
修繕維持費	440	452
事務用品費	280	138
通信交通費	463	489
動力用水光熱費	174	153
調査研究費	304	325
広告宣伝費	190	256
交際費	105	142
寄付金	19	40
地代家賃	464	490
減価償却費	875	788
租税公課	390	456
保険料	19	19
雑費	1,397	1,447
販売費及び一般管理費合計	15,585	16,305
営業利益	6,353	7,394
営業外収益		
受取利息	51	47
有価証券利息	14	12
受取配当金	307	233
受取地代家賃	223	225
雑収入	219	185
営業外収益合計	815	704
営業外費用		
支払利息	448	471
為替差損	—	126
雑支出	38	16
営業外費用合計	487	614
経常利益	6,682	7,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	110	14
貸倒引当金戻入額	8	—
投資有価証券売却益	185	2
特別利益合計	303	16
特別損失		
固定資産除売却損	116	210
減損損失	—	226
貸倒引当金繰入額	—	5
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	24
特別損失合計	116	468
税引前当期純利益	6,869	7,031
法人税、住民税及び事業税	1,696	2,629
過年度法人税等	—	△71
法人税等調整額	1,741	395
法人税等合計	3,438	2,953
当期純利益	3,431	4,077

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							54	
特別償却準備金の取崩								△4
特別償却準備金の積立								66
税率変更による積立金の調整額							54	1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	93	63
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,221	97

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,900	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	3,911	73,180
会計方針の変更による累積的影響額		△1,716	△1,716		△1,716			△1,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,900	1,666	54,469	△1,437	67,552	3,911	3,911	71,464
当期変動額								
剰余金の配当		△1,123	△1,123		△1,123			△1,123
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△54	—		—			—
特別償却準備金の取崩		4	—		—			—
特別償却準備金の積立		△66	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△56	—		—			—
別途積立金の積立	1,700	△1,700	—		—			—
当期純利益		3,431	3,431		3,431			3,431
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,914	1,914	1,914
当期変動額合計	1,700	451	2,308	△11	2,296	1,914	1,914	4,210
当期末残高	51,600	2,118	56,777	△1,448	69,848	5,825	5,825	75,674

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,221	97
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							4	
特別償却準備金の取崩								△14
税率変更による積立金の調整額							28	1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	16	△12
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	51,600	2,118	56,777	△1,448	69,848	5,825	5,825	75,674
当期変動額								
剰余金の配当		△935	△935		△935			△935
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△4	—		—			—
特別償却準備金の取崩		14	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△30	—		—			—
別途積立金の積立	600	△600	—		—			—
当期純利益		4,077	4,077		4,077			4,077
自己株式の取得				△16	△16			△16
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△465	△465	△465
当期変動額合計	600	2,538	3,141	△16	3,125	△465	△465	2,660
当期末残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334

7. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		当期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	83,367	(39.1)	77,123	(43.1)	△6,244	△7.5
	地中線工事	16,130	(7.6)	9,172	(5.1)	△6,958	△43.1
	通信工事	14,967	(7.0)	13,287	(7.4)	△1,679	△11.2
	屋内線工事	81,777	(38.4)	63,727	(35.6)	△18,050	△22.1
	空調管工事	12,288	(5.8)	11,540	(6.5)	△747	△6.1
	計	208,531	(97.9)	174,851	(97.7)	△33,680	△16.2
	商品販売	4,553	(2.1)	4,078	(2.3)	△474	△10.4
	合計	213,084	(100.0)	178,930	(100.0)	△34,154	△16.0
売上高	配電線工事	81,975	(43.0)	80,127	(41.5)	△1,848	△2.3
	地中線工事	10,045	(5.3)	11,256	(5.8)	1,211	12.1
	通信工事	15,477	(8.1)	13,584	(7.1)	△1,893	△12.2
	屋内線工事	67,778	(35.5)	72,750	(37.7)	4,972	7.3
	空調管工事	10,962	(5.7)	11,129	(5.8)	167	1.5
	計	186,238	(97.6)	188,848	(97.9)	2,609	1.4
	商品販売	4,553	(2.4)	4,078	(2.1)	△474	△10.4
	合計	190,791	(100.0)	192,927	(100.0)	2,135	1.1
期末手持工事高	配電線工事	5,111	(6.9)	2,107	(3.5)	△3,003	△58.8
	地中線工事	8,390	(11.3)	6,306	(10.5)	△2,084	△24.8
	通信工事	3,613	(4.9)	3,317	(5.5)	△296	△8.2
	屋内線工事	51,439	(69.2)	42,416	(70.3)	△9,023	△17.5
	空調管工事	5,759	(7.7)	6,170	(10.2)	411	7.1
	計	74,314	(100.0)	60,317	(100.0)	△13,996	△18.8

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	当 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	79,540 (37.3)	83,659 (46.8)	4,119	5.2
	一 般 得 意 先	133,544 (62.7)	95,270 (53.2)	△38,273	△28.7
	合 計	213,084 (100.0)	178,930 (100.0)	△34,154	△16.0
売上高	中 部 電 力 (株)	79,711 (41.8)	82,694 (42.9)	2,982	3.7
	一 般 得 意 先	111,080 (58.2)	110,232 (57.1)	△847	△0.8
	合 計	190,791 (100.0)	192,927 (100.0)	2,135	1.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	次期予想 (28. 4. 1～29. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	83,659 (46.8)	79,000 (42.9)	△4,659	△5.6
	一 般 得 意 先	95,270 (53.2)	105,000 (57.1)	9,729	10.2
	合 計	178,930 (100.0)	184,000 (100.0)	5,069	2.8
売上高	中 部 電 力 (株)	82,694 (42.9)	80,000 (43.2)	△2,694	△3.3
	一 般 得 意 先	110,232 (57.1)	105,000 (56.8)	△5,232	△4.7
	合 計	192,927 (100.0)	185,000 (100.0)	△7,927	△4.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	次期予想 (28. 4. 1～29. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配 電 線 工 事	80,127 (41.5)	78,000 (42.2)	△2,127	△2.7
	地 中 線 工 事	11,256 (5.8)	9,000 (4.8)	△2,256	△20.0
	通 信 工 事	13,584 (7.1)	13,000 (7.0)	△584	△4.3
	屋 内 線 工 事	72,750 (37.7)	69,000 (37.3)	△3,750	△5.2
	空 調 管 工 事	11,129 (5.8)	12,000 (6.5)	870	7.8
	計	188,848 (97.9)	181,000 (97.8)	△7,848	△4.2
	商 品 販 売	4,078 (2.1)	4,000 (2.2)	△78	△1.9
	合 計	192,927 (100.0)	185,000 (100.0)	△7,927	△4.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。